



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日

東・福

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所
 コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL) 03(3591)1221
 問合せ先責任者 経理財務担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	57,251	0.4	11,146	4.4	11,847	9.7	7,437	△12.8
27年2月期第1四半期	56,997	21.0	10,677	40.6	10,798	36.1	8,525	91.3

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 10,654 百万円 (63.7%) 27年2月期第1四半期 6,508 百万円 (△30.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	40.30	—
27年2月期第1四半期	46.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	381,089	288,763	73.3
27年2月期	375,709	281,621	72.5

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 279,291 百万円 27年2月期 272,296 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	5.00	—	20.00	25.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 平成27年2月期 特別配当 15円00銭

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	114,300	5.6	19,000	1.1	20,500	3.9	12,500	△10.3	円 銭
通期	209,700	1.4	32,100	1.1	34,300	0.4	21,100	△6.1	67.72
									114.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を適用しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	188,990,633株	27年2月期	188,990,633株
28年2月期1Q	4,420,667株	27年2月期	4,419,182株
28年2月期1Q	184,570,653株	27年2月期1Q	184,920,340株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原油価格下落による影響や各種政策により、個人消費に持ち直しの兆しがみられるなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れなど、依然として先行きに留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において定番のアニメーション作品の他、自社企画作品も順調に稼働いたしました。演劇事業においては様々な話題作を提供いたしました。また、当年4月にオープンした「新宿東宝ビル」「TOHOシネマズ 新宿」が業績に寄与いたしました。この結果、営業収入は572億5千1百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は111億4千6百万円（同4.4%増）、経常利益は118億4千7百万円（同9.7%増）、四半期純利益は74億3千7百万円（同12.8%減）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」「暗殺教室」「ストロボ・エッジ」「ピリギヤル」等の8本の映画を共同製作し、また映画「アイアムアヒーロー」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第1四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の宇宙英雄記（スペースヒーローズ）」「映画クレヨンしんちゃん オラの引越し物語～サボテン大襲撃～」等を含む11本を、東宝東和(株)において「ワイルド・スピード SKY MISSION」等の3本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は13,158百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は3,921百万円（同43.0%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（439百万円、同224.3%増）控除前で14,530百万円（同15.7%増）であり、その内訳は、国内配給収入が12,508百万円（同11.4%増）、製作出資に対する受取配分金収入が552百万円（同140.2%増）、輸出収入が398百万円（同170.3%増）、テレビ放映収入が581百万円（同3.2%減）、ビデオ収入が257百万円（同86.5%増）、その他の収入が231百万円（同10.7%増）でした。（製作出資に対する受取配分金収入及びその他の収入は、前連結会計年度まで製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入として区分しておりましたが、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より区分の表記を変更しております。当第1四半期連結会計期間の比較については、変更後の区分に基づいております。）また、映画企画部門の収入は、内部振替額（1,068百万円、前年同四半期は△135百万円）控除前で、1,546百万円（同332.9%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「シンデレラ」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第1四半期連結累計期間における映画館入場者数は、11,439千人と前年同四半期比7.8%減となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は18,265百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益は2,479百万円（同23.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、4月10日に埼玉県富士見市に「TOHOシネマズ ららぽーと富士見」（9スクリーン）、4月16日に大分県大分市に「TOHOシネマズ アミュプラザおおいた」（10スクリーン）、4月17日には東京都新宿区に「TOHOシネマズ 新宿」（12スクリーン）をそれぞれオープンし、その一方で北海道東宝(株)が5月31日に北海道恵庭市の「恵庭・東宝シネマ8」（8スクリーン）を閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ 西宮0S」（12スクリーン）、「大阪ステーションシティシネマ」（12スクリーン）を含め、全国で23スクリーン増の664スクリーンとなりました。

映像事業では、東宝(株)のパッケージ事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「寄生獣」「TOKYO FANTASY SEKAI NO OWARI」「神さまの言うとおりに」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクター

グッズにおいて「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」「映画ドラえもん のび太の宇宙英雄記（スペースヒーローズ）」をはじめとする当社配給作品及び洋画作品が稼働いたしました。アニメ製作事業では、映画「名探偵コナン 業火の向日葵（ごうかのひまわり）」TVアニメ「血界戦線」等に製作出資いたしました。また、ゴジラに関する専門プロジェクト「ゴジコン（ゴジラ戦略会議）」の発足により「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入等の拡大に努めました。ODS事業では「劇場版 しまじろうのおお！ しまじろうとおおきなき」等を提供いたしました。（パッケージ事業は、前連結会計年度まで映像ソフト事業として区分しておりましたが、近年のパッケージ事業におけるメディアの多様化に鑑み、当第1四半期連結会計期間より事業の名称を変更しております。）さらに、(株)東宝映像美術では原価管理に努めながら、映画やイベント等での舞台製作や美術製作、内装工事やテーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は6,392百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は1,162百万円（同33.7%増）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（349百万円、前年同四半期比504.4%増）控除前で4,755百万円（同9.4%減）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が2,507百万円（同20.3%減）、出版・商品事業収入が904百万円（同12.8%減）、アニメ製作事業収入が799百万円（同81.6%増）、実写製作事業収入が323百万円（同16.8%増）、ODS事業収入が219百万円（同36.7%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は37,816百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は7,562百万円（同10.1%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK 15th Anniversary」が全席完売、4、5月「レ・ミゼラブル」が大入りとなりました。シアタークリエにおきましては、3月「クリエ・ミュージカル・コレクションⅡ」、4、5月「ジャニーズ銀座2015」が共に全席完売となりました。日生劇場におきましては3月「十二夜」を上演いたしました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優が舞台等で稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は3,118百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は654百万円（同8.8%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（41百万円、前年同四半期比2.9%増）控除前で3,013百万円（同10.0%増）であり、その内訳は、興行収入が2,702百万円（同4.9%増）、外部公演収入が242百万円（同155.1%増）、その他の収入が68百万円（同1.3%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、4月に「新宿東宝ビル」が開業し、事業収益に寄与いたしました。また、再開発中の「札幌東宝公衆ビル（仮称）」についても本年秋の竣工に向けて鋭意工事を進捗させております。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は8,183百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は2,752百万円（同1.5%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.4%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成27年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2053億円となっております。（本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため、一部に平成26年1月1日の数値を使用しております。当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（164百万円、前年同四半期比1.6%増）控除前

で、6,068百万円(同21.2%増)でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、原価管理の徹底に努め、積極的な営業活動を展開いたしました。建設資機材価格の高止まりや建設技能者の慢性的な不足もあり、難しい状況での事業展開となりました。その結果、道路事業の営業収入は、5,284百万円(前年同四半期比16.2%減)、営業利益は723百万円(同33.7%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターが、資材価格の高騰など厳しい経営環境が続く中、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は2,596百万円(前年同四半期比19.1%増)、営業利益は258百万円(同33.9%増)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は16,064百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益は3,734百万円(同6.5%減)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は251百万円(前年同四半期比1.9%減)、営業利益は14百万円(同42.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は5,380百万円増加し、381,089百万円となりました。これは主に建設仮勘定で17,246百万円の減少、受取手形及び売掛金で1,893百万円の減少がありましたが、建物及び構築物で8,173百万円の増加、保有株式等の時価の上昇により投資有価証券で2,734百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から1,761百万円減少の92,325百万円となりました。これは主に未払法人税等が1,599百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して7,142百万円増加し、288,763百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益7,437百万円の計上及び剰余金の配当3,697百万円等による利益剰余金4,020百万円の増加の他に、その他有価証券評価差額金が2,882百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力の映画事業のうち、映画営業事業において「経営成績に関する説明」で挙げた各作品が好調に推移したことに加え、夏休み興行作品の「バケモノの子」「ポケモン・ザ・ムービーXY「光輪(リング)の超魔神 フーパ」(同時上映「ピカチュウとポケモンおんがくたい)」「HERO」「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN」「BORUTO -NARUTO THE MOVIE-」が高稼働を期待できる見込みとなりました。映画興行事業では4月にオープンした「TOHOシネマズ 新宿」が当初の予想を超える動員となったこと、演劇事業では帝国劇場6・7・8月公演「エリザベート」が全席完売の公演となったこと、不動産事業では「新宿東宝ビル」が稼働したこと等、各事業が順調に推移したことなどから、営業収入、営業利益、経常利益、当期純利益が前回発表の予想を上回る見込みとなりました。

以上により、平成27年4月14日付「平成27年2月期決算短信」において公表いたしました平成28年2月期第2四半期連結累計期間及び平成28年2月期通期の連結業績予想を修正しております。

(注) 上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであって様々な不確定要素が内在しており、その実現を確約するものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が318百万円増加、退職給付に係る負債が117百万円減少し、繰延税金資産が155百万円減少、利益剰余金が280百万円増加しております。(退職給付に係る資産及び繰延税金資産は四半期連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含めております。)

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,206	15,718
受取手形及び売掛金	18,298	16,404
有価証券	788	884
たな卸資産	6,242	6,427
現先短期貸付金	48,491	47,489
その他	18,914	29,486
貸倒引当金	△64	△55
流動資産合計	106,876	116,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	82,749	90,923
土地	56,489	56,489
建設仮勘定	19,382	2,135
その他(純額)	5,213	7,234
有形固定資産合計	163,834	156,783
無形固定資産		
のれん	6,812	6,652
その他	2,363	2,383
無形固定資産合計	9,176	9,036
投資その他の資産		
投資有価証券	76,033	78,767
その他	20,344	20,683
貸倒引当金	△556	△537
投資その他の資産合計	95,821	98,913
固定資産合計	268,832	264,733
資産合計	375,709	381,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,947	16,935
短期借入金	209	198
1年内返済予定の長期借入金	50	45
未払法人税等	5,629	4,030
賞与引当金	841	1,083
固定資産撤去損失引当金	101	101
その他の引当金	58	46
資産除去債務	131	121
その他	21,214	20,059
流動負債合計	44,184	42,621
固定負債		
長期借入金	25	30
退職給付に係る負債	3,144	2,997
役員退職慰労引当金	197	163
その他の引当金	345	345
資産除去債務	5,737	6,039
その他	40,453	40,127
固定負債合計	49,903	49,704
負債合計	94,087	92,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	234,454	238,474
自己株式	△7,363	△7,367
株主資本合計	251,865	255,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,973	22,856
土地再評価差額金	705	785
為替換算調整勘定	69	77
退職給付に係る調整累計額	△317	△309
その他の包括利益累計額合計	20,430	23,409
少数株主持分	9,325	9,472
純資産合計	281,621	288,763
負債純資産合計	375,709	381,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業収入	56,997	57,251
営業原価	32,911	32,626
売上総利益	24,086	24,624
販売費及び一般管理費		
人件費	4,117	4,063
広告宣伝費	2,120	2,383
賞与引当金繰入額	421	395
退職給付費用	193	161
役員退職慰労引当金繰入額	8	7
借地借家料	2,167	2,088
その他	4,381	4,377
販売費及び一般管理費合計	13,408	13,478
営業利益	10,677	11,146
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	27	316
持分法による投資利益	70	107
為替差益	-	176
その他	46	100
営業外収益合計	154	717
営業外費用		
支払利息	9	8
保険解約損	1	4
為替差損	10	-
その他	13	2
営業外費用合計	33	15
経常利益	10,798	11,847
特別損失		
投資有価証券評価損	-	145
電波障害対策費	-	227
減損損失	-	1
特別損失合計	-	374
税金等調整前四半期純利益	10,798	11,473
法人税、住民税及び事業税	2,882	4,330
法人税等調整額	△967	△530
法人税等合計	1,915	3,800
少数株主損益調整前四半期純利益	8,883	7,673
少数株主利益	357	235
四半期純利益	8,525	7,437

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,883	7,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,368	2,861
土地再評価差額金	-	15
為替換算調整勘定	△0	8
退職給付に係る調整額	-	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	88
その他の包括利益合計	△2,374	2,980
四半期包括利益	6,508	10,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,156	10,417
少数株主に係る四半期包括利益	352	236

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,798	11,473
減価償却費	2,192	2,253
のれん償却額	158	159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△27
受取利息及び受取配当金	△38	△333
支払利息	9	8
持分法による投資損益(△は益)	△70	△107
投資有価証券評価損益(△は益)	—	145
売上債権の増減額(△は増加)	△793	1,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△171	△185
仕入債務の増減額(△は減少)	2,587	987
未払消費税等の増減額(△は減少)	628	△2,575
その他	2,775	1,203
小計	18,061	14,895
利息及び配当金の受取額	179	544
利息の支払額	△32	△31
法人税等の支払額	△5,927	△5,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,280	9,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△4,275	△5,414
有形固定資産の売却による収入	4	21
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
子会社株式の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	35	10
貸付けによる支出	△8	△2
貸付金の回収による収入	86	59
その他	△124	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,085	△5,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15	△10
長期借入れによる収入	15	15
長期借入金の返済による支出	△15	△15
自己株式の取得による支出	△2	△14
配当金の支払額	△2,693	△3,551
少数株主への配当金の支払額	△31	△48
リース債務の返済による支出	△49	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,791	△3,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,401	505
現金及び現金同等物の期首残高	42,074	63,368
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	71	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,546	63,873

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,908	3,046	15,785	56,740	256	56,997	—	56,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	339	41	1,093	1,474	0	1,474	△1,474	—
計	38,248	3,087	16,878	58,214	257	58,472	△1,474	56,997
セグメント利益又は損失(△)	6,866	717	3,996	11,581	24	11,605	△928	10,677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△928百万円は、セグメント間取引消去△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△888百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,816	3,118	16,064	56,999	251	57,251	—	57,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	272	174	1,184	1,631	0	1,632	△1,632	—
計	38,089	3,292	17,249	58,631	252	58,883	△1,632	57,251
セグメント利益又は損失(△)	7,562	654	3,734	11,952	14	11,966	△820	11,146

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△820百万円は、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△825百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。